

	①分野	②分野別の該当事業	③指標(目標)/アンケートの分析	④参照	⑤アンケートで挙げた意見・要望	⑥指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(事務局)	⑦指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(各所管課)
	身体活動・運動	<ul style="list-style-type: none"> 公園維持管理事業 くき健康ウォーク 久喜マラソン大会 団体情報の提供 はつらつ運動教室指導者養成事業 観光ウォーキングマップ 	<p>【指標】 <30分以上の運動を週1回以上している市民の割合(30歳代、50歳代)> 30歳代男女:未達成(改善傾向) 50歳代男女:未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・30歳代については、男女ともそれぞれ目標値である55%、40%には到達していないが、平成27年度と比較し数値は改善されている。女性に比べ、男性は大きく数値が改善傾向にある。 ・50歳代については、男女ともに平成27年度と比較して悪化傾向となり、目標値と現状値が大きく乖離している。 ・年代別でみると、20歳代が最も日常的な運動が習慣づいていないという結果となっており、反対に60歳代、70歳代の数値が高い。また、女子中学生の約3割が運動が楽しくないと考えている。 ・運動の内容に関しては散歩・ウォーキングをするという回答が圧倒的に多く、それ以外にはストレッチ、トレーニングとの回答が多い。</p>	<p>アンケート(資料5) 31頁 (一般)問26～</p>	<p>★公園のほとんどは子供向けがあるが外国ではごく普通に高齢者が公園で運動、体力増強に励んでおり、その器具や設備(屋外)が充実。気軽に利用できる体制にして欲しい。 ★ボールの音が響きうるさい。住宅街には設置しないでほしい。バスケットはうるさい。ウォーキングができる施設は良いと思う。歩く事が一番の運動。 ★歩行が難しい通路をつくるなど、知らずに運動ができる街づくりを目指す。 ★公園が足りず、子供たちが思いっきり身体を動かす場所がない。特別な遊具はあまり必要ない。広い土地、シンプルなものがあればそれぞれ工夫してたくさんの方が活用できる。マラソンばかりで健康になるとは思えない。 ★安全で自由に使える運動設備がない。 ★運動施設を予約してもよい時間はほとんど取れず子供には遅い時間くらいしか空いていない。 ★気軽に運動できるように、大きな運動施設をもっと増やしてほしい。 ★市の施設、総合運動施設が久喜市にはない。民間の施設で運動しているのが実情。 ★気軽に参加できる運動プログラムの実施をお願いしたい。</p>	<p>・指標の達成に至らなかった要因として、コロナ禍において外出の自粛や公共施設等の利用の制限、イベント等が中止となった影響が数値の低下として表れていると推察される。 ・コロナに伴う制限の緩和及び5類移行に伴い、マラソン大会を含む各イベントも再開されている現状から、目標値に近い値になっていくよう市民が安心して参加できる環境整備を検討する。 ・提供出来る地域資源の拡充と、運動の習慣化を働きかける環境づくりが必要。 ・指標の対象年齢を30歳代、50歳代に限定せず、最も数値の低い20歳代や40歳代も含めた青年、壮年世代に対する指標の設定も検討する必要がある。</p>	
分野別の健康づくりの推進	休養・こころの健康	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校教育相談 適応指導教室 面接相談室 生活指導 こころの健康相談 人権・女性相談 女性の悩み相談 こころの健康講座 育児相談 自殺防止キャンペーン 自殺対策事業(ゲートキーパー養成講座) こころの体温計 	<p>【指標】 <気軽に相談できる人がいない児童生徒の割合> ・小学生:未達成(改善傾向)、中学生:未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・小学生は平成27年度と比較し変化なし。中学生は5%程度数値が上昇し、悪化傾向にある。 ・心配事や悩みは女性(女子)が男性(男子)に比べ多い傾向にあり、特に女子中学生の約半数は心配事、悩みを抱えている。 ・日頃からストレス等を解消をあまり出来ていない10歳代は14.3%であり、ストレス解消の手段としては、寝る、ゲームをするなどしてストレスを解消する人が多い。</p>	<p>アンケート(資料5) 44頁 (小中)問26</p>	<p>★本当に苦しんでいる人は人にすら相談できない。無料のカウンセラー施設などを検討して欲しい。 ★出来るだけ家庭巡回等して相談に応じ孤立を防ぐ。 ★悩み事に対する相談体制の強化が必要。相談してくださいと言うが口だけで対応が出来ていない。もっと体制を整えて活動して欲しい。 ★毎日の生活や健康について相談の窓口があると知ることが大切。 ★相談窓口とか相談体制とか対策とかたくさん書いてあるが相談だけなら何も解決しないし、自殺まで考えていたら相談にすらいけないような精神状態。 ★相談窓口があってもは少しハードルが高い。気軽にメッセージという形でスマートフォンやインターネットから送ることができたらいい。</p>	<p>・コロナ禍の影響により、他者との結び付きが薄くなることで、孤独感や閉塞感に至った人が増加した可能性がある。 ・児童、生徒のフォローや支援を学校のみ委ねることなく、地域社会や家庭単位で児童、生徒をはじめ、孤独、孤立化した世帯の見守り活動の実践に繋がるよう、ゲートキーパー養成講座を市民向けに拡大する。 ・指標の目標値は0%が理想だが、現状値との乖離が大きいため、次期計画における目標値の見直しが必要と推察される。</p>	<p>・相談員やスクールカウンセラーの相談日について、児童生徒への周知を図り、相談しやすい環境を作る。</p>
	たばこ・アルコール	<ul style="list-style-type: none"> 生活指導 啓発事業 	<p>【指標】 <喫煙者の割合(妊婦)> ・未達成(改善傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度と比較し、妊婦の喫煙者の割合は改善しているが、目標である0%には至っていない。 ・男性の喫煙率は女性と比較して約4倍の22.5%となっており、年齢が上がるに連れて喫煙率が増し、60歳代が最も高い。 ・喫煙が最大の原因とされている呼吸器系の疾患「COPD(慢性閉塞性肺疾患)」を認知、理解している人は、全体の約2割程度と低い。</p>	<p>中央保健センター、アンケート(資料5) 52頁 (一般)問42</p>		<p>・喫煙が最大の原因とされている呼吸器系の疾患「COPD(慢性閉塞性肺疾患)」を認知、理解している人は、全体の約2割程度と低い。 ・喫煙による健康被害について、引き続きホームページやポスターの掲示で周知し、パパママ教室のイベント等を通じて啓発を継続する。受動喫煙の危険性について、出前講座等を活用し、認知を拡大する。</p>	<p>・妊娠届出時の面談において、喫煙が胎児に与える影響及び、禁煙の必要性について周知していく。</p>
			<p>【指標】 <生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている市民の割合> ・男性:達成、女性:未達成(改善傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・男性については目標である12%以下を達成する11.5%となっている。 ・女性についても目標未達成であるが、平成27年度よりも数値が改善している。 ・年代別の飲酒率は60歳代、50歳代、40歳代の順番に多く、20歳代は80歳代に続いて低い数値となっている。また、男女で飲酒率の割合も異なり、男性は50%代であるのに対し、女性は30%代となっている。 ・飲酒する人の中では、「毎日飲酒する」人の割合が最も多く、飲酒する人の7割近くは1合～2合程度の飲酒量となっている。</p>	<p>アンケート(資料5) 55頁 (一般)問44～</p>		<p>・コロナの影響により、会食等の機会が減り、アルコールを嗜む機会が減少したのか、男性は目標を達成し、女性も目標に近い数値である。 ・引き続き国、県と連携し、適正な量を周知、啓発していく必要がある。</p>	

	①分野	②分野別の該当事業	③指標(目標)/アンケートの分析	④参照	⑤アンケートで挙げた意見・要望	⑥指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(事務局)	⑦指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(各所管課)
健康寿命を延伸する食育の推進	栄養・食生活・食の安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進啓発事業 ・放射性物質測定検査 ・消費生活相談 ・学校、保育給食事業 ・食育だよりの発行 ・健康づくり推進事業(栄養講座) ・配食サービス事業 	【指標】 <主食、主菜、副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合> ・未達成(前回未実施)	アンケート(資料5) 21頁 (一般)問17～		<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生は学校給食が提供されていることから全体的な数値は高いが、20歳以上は低水準となっている。 ・今後も健康維持に繋がる食生活の情報提供や啓発事業を継続していく。 ・現行計画の指標の目標値が70%と高水準であることから、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランス食講座を開催し、適切な食事の内容や量について周知しているが、青年世代に向けた取り組みを強化する必要がある。 ・中学校卒業後は、自分で食事を選んだり、組み合わせる機会が増えるので、その頃までに選択する力を身に付ける必要がある。
			【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度は現状値なし。 ・目標値未達成であるが、同じ内容の指標となっている国の第4次食育推進基本計画の現状値36.4%は上回っている。 ・「ほとんど毎日」に加え、「週に4～5回」、「週に2～3回」と回答した人を足し合わせると9割に達する。 ・小・中学生は給食が提供されていることもあり、割合は高いと考えられるが、20歳代以降は数値が低くなり、50歳代以降は年齢層が上がるに連れて、割合も高くなる。				
		【指標】 <生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩当に気をつけて食生活を実践する市民の割合> ・未達成(前回未実施)	アンケート(資料5) 22頁 (一般)問18～	★生活習慣病については、主治医のもと服薬すると共に食生活には充分留意し、適度にストレッチ等運動を行っていくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・数値の低い若い世代(特に男性)に対して市ホームページ、SNSなど情報を得やすい方法での周知やはたらきかけを検討する。 ・適正な体重や食塩摂取量などを把握していない人がほとんどであると考えられるため、生活習慣病になった場合のリスクに加え、ならないための具体的な取り組みについて情報発信する。 		
		【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度は現状値なし。 ・目標値未達成であるが、同じ内容の指標となっている国の第4次食育推進基本計画の現状値64.3%は超えている。 ・男性に比べ女性の割合がやや高く、30歳代、10歳代の順に低い数値となっている。なお、80歳代が最も高く、70歳代、60歳代と続く。					
歯・口腔の健康		<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査 ・歯磨き指導 ・学級活動・給食指導 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・成人歯科健康診査事業 ・妊産婦保健事業 ・健口教室 	【指標】 <過去1年間に歯科検診を受けた市民の割合> ・未達成(改善傾向)	アンケート(資料5) 62頁 (一般)問51～		<ul style="list-style-type: none"> ・歯を磨く行為そのものが習慣化している人は多いが、歯を磨く意味や必要性をしっかりと啓発することで、より一層歯磨きへの意識を高める必要がある。 ・歯の健康状態を知ることの必要性の周知方法を工夫し、受診率向上に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、成人歯科健診、妊婦歯科健診の対象者へ健診の機会を周知、促進していく。 ・年齢に応じた歯科保健指導を継続して実施
			【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度よりも数値は若干改善傾向にあるが目標は達成していない。 ・約8割の人が1日2回以上歯を磨いている。また小学生は7割、中学生は9割が「歯周病」を知っている。		<ul style="list-style-type: none"> ・歯や口腔の健康が全身の健康に影響することをホームページや広報で引き続き周知し、特に数値の低い忙しい働き盛りの世代に対して関心を持ってもらえるような取り組みを行う。 ・指標の目標値とアンケート結果による現状値に開きがあるため、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもだけでなく、親世代(特に男性)に向けて、情報発信や取り組みが必要 	
			【指標】 <食事をよく噛みゆっくり食べる市民の割合> ・未達成(改善傾向)	アンケート(資料5) 11頁 (一般)問10～		<ul style="list-style-type: none"> ・義歯であっても、しっかりと噛み合い、きちんと接着されている義歯を使用することで、全身の栄養状態の良好や、脳の活性化につながることを周知する。 ・指標の目標値とアンケート結果による現状値に開きがあるため、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見と早期治療のため、成人歯科の受診率向上と啓発に努める。
	【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度よりも改善傾向にあるが、それでも大きく目標値を下回っている。 ・男性より女性の割合が高くなっているが、年代別に見ても目標値を達成している年代はない。国の現状値と比較し、15%以上低い数値となっている。	アンケート(資料5) 60頁 (一般)問49～					
生活習慣病の発症予防と重症化予防	がん	<ul style="list-style-type: none"> ・学級活動、給食指導 ・健康診査等普及啓発事業 ・がん検診 ・成人健康診査事業 ・がん検診助成事業 	【指標】 <がん検診受診率> ・未達成(悪化傾向)	中央保健センターアンケート(資料5) 72頁 (一般)問62～		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの検診の呼びかけや、対象者へ通知を送付するなどしたが、コロナによる受診控えもあり、数値は改善されていない。引き続き、がん予防の啓発を行うなど見直しが必要と推察される。 ・指標の目標値と現状値に開きがあるため、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	
			【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度と比較し、全体的に検診率が低下している。 ・がん検診を定期的に受けていない人の割合は4割となっている。		★特定健康診査に血管年齢検査を加えていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病に対する意識の向上と啓発活動の実施。 ・指標の目標値と現状値に差があるため、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上のため、令和4年度から診療情報提供事業を実施、令和5年度は、受診率の低い40歳代の方及び3年連続受診者の方にインセンティブ事業を実施する。
			【指標】 <特定健康診査受診率>(国民健康保険被保険者) ・未達成(悪化傾向) ※平成27年度と比較して5%低下している。	国民健康保険課		<ul style="list-style-type: none"> ・指標の目標値と現状値に差があるため、次期計画の目標値や指標の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き保健指導の参加勧奨や参加者にはインセンティブを活用していく。
	【指標】 <特定健康指導実施率>(国民健康保険被保険者) ・未達成(悪化傾向) ※現段階で令和4年度の数値を算出することが困難であるため、令和3年度の法定報告値を記載。	国民健康保険課					
	【指標】 <定期的に健康診断を受けている市民の割合> ・未達成(悪化傾向)	アンケート(資料5) 70頁 (一般)問59～	★食事には気をつけて定期的に年2回健康診断を受ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断を受けていない理由として、「自覚症状がない」、「面倒」といった意見が多いことから、引き続き、保健センターを中心に健康講座などにおいて健康予防の意識付けを浸透させていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断を受けていない理由として、「自覚症状がない」、「面倒」といった意見が多いことから、引き続き、保健センターを中心に健康講座などにおいて健康予防の意識付けを浸透させていく必要がある。 		
	【指標に関するアンケートの分析】 ・数値は上向いており、目標値に近い値となっている。 ・男女差はあまりなく、定期健診に行かない理由として、「自覚症状がない。」「めんどうだから。」という意見が多く挙げられている。						

	①分野	②分野別の該当事業	③指標(目標)/アンケートの分析	④参照	⑤アンケートで挙げた意見・要望	⑥指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(事務局)	⑦指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(各所管課)
分野別の食育の推進	食文化の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園における食育の推進 ・学校給食事業 ・学級活動・給食指導 ・公民館事業(料理教室) 	<p>【指標】 <伝えたい料理がある市民の割合> ・未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度と比較して悪化傾向にある。 ・20歳代、80歳代は数値が低く、30歳代の数値が最も高いなど年代別にばらつきがある。男性と比較し女性の方が割合は高く、男性は女性より、約2割低くなっている。 ・どの年代を見ても概ね50%を超えているが、20歳代と80歳代以上で50%を下回っている一方で、30歳代68.7%であり、他の年代と比較して割合が高い。</p>	アンケート(資料5) 30頁 (一般)問25～	<p>★食育の意識を高めることでフードロスの環境を高められるように公共の給食センターなどを地域食堂として開くことで地域の多くの世代の人々に食文化を伝えてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園や幼稚園、小・中学校では郷土料理、伝統料理、行事料理の提供があったが、コロナの影響によりそば(うどん)打ち体験を始めとする複数の体験事業等が中止となっている。 ・今後事業を再開するにあたり、様々な世代に対して食文化の伝承の推進を検討していく必要があると推察される。また、高齢者が他の年齢層と交流を図り、郷土料理等を伝承する機会を設け、生きがいになる仕組みは必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青年世代、高齢世代に向けて情報提供が必要がある。(広報やSNS等を活用) ・情報が溢れる中、ネットで手に入る情報に頼り、料理の作り方を人から聞いたり教わる機会は家族間でも少なくなっている。 ・昔の食事を知っている方、作ってきた方が高齢になり、お話を伺える方が時と共にいなくなってしまう。よく知る方が元気なうちに、情報収集し、記録として残さないと、次世代は知ることができない。 ・給食で地域の郷土料理を提供した際は、SNS等で発信してはどうか。
	地産地消	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食事業 ・地産地消推進事業 ・保育園、幼稚園における食育の推進 ・特別活動・総合的な学習の時間 ・子育て支援センター等における食育事業(収穫体験) ・しみん農園管理事業 ・農産物ブランド化推進事業 ・農業振興総合対策 	<p>【指標】 <学校給食における久喜市農産物を使用する割合> ・達成 ※令和4年度の実績値が18.3%となっており、目標の17%を達成している。</p>	学校給食課	<p>★子どもの頃から久喜市の特産など美味しく、良い農産物の選び方、何故地産地消が重要かをSDGsをからめて教えてあげてほしい。</p> <p>★食育に力を入れるならまず、学校給食をおいしくしてほしい。こども(小学生)が最近、給食がまずくなったとなげいている。食品ロスのなにもものでもないと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しみん農園の行事食を伝える講習会や料理教室が廃止されるまで地産地消の推進に係る事業等が軒並みコロナの影響で中止となるなど、取り組みの実施が非常に困難となっている。 ・引き続き、体験事業や地元食材の学習を通じて地産地消や食べ物の大切さ、食事を作る人への感謝の気持ちを持つづくりに資する食育の取り組みを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食では久喜市産農産物の収穫時期や収穫量を考慮して献立を作成し、可能な限り使用に努めている。
	環境を意識した食の循環	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園における食育の推進 ・給食指導 ・啓発事業 ・減量推進事業 ・生ごみの処理容器等購入費補助制度 ・地産地消推進事業 ・リサイクル促進事業 	<p>【指標】 <食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民の割合> ・未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度は現状値なし。 ・国の現状値76.5%及び目標値80%には達しておらず73.7%となっている。 ・男性に比べ、女性の割合がやや高い。数値は40歳代がやや低く、60歳代がやや高くなっている。 ・食品ロス削減の取り組みとして「食品の在庫を確認」、「食べきれぬ量を調理」といったものが多い。 ・国の基準値は76.5%と近い値となっている。</p>	アンケート(資料5) 23頁 (一般)問19～	<p>★子どもの頃から久喜市の特産など美味しく、良い農産物の選び方、何故地産地消が重要かをSDGsをからめて教えてあげてほしい。</p> <p>★食育に力を入れるならまず学校給食をおいしくしてほしい。こども(小学生)が最近、給食がまずくなったとなげいている。食品ロスのなにもものでもないと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園、小・中学校での給食指導(食に関する指導)を継続し、食品ロスの削減の意識を高めているほか、リサイクル促進事業や生ごみ処理機器等の購入費用の一部を助成などの取り組みを行っているものの、指標の目標達成に向けた取り組みの検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロスを削減するためには、個々がそれぞれの立場においてこの課題に取組むとともに、食べ物をムダにしないという意識を定着させるために、引き続き周知・啓発に努めていく。また、食品を廃棄させないようにすることや廃棄することになった場合にも堆肥や飼料などに再生利用する必要がある。 ・引き続き、食品ロスの現状やその削減の必要性について、広報紙やホームページにおいて、普及していく。
	若い世代を中心とした食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターにおける食育事業 ・PTA主催による給食試食会等への参加 ・公民館事業(親子料理教室※中止) ・健康づくり推進事業(栄養講座) ・学級活動 保健体育 ・保育士体験事業 	<p>【指標】 <毎日朝食を食べている児童生徒の割合> ・小学生:未達成(悪化傾向)、中学生:未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・小・中学生にともに数値が悪化傾向となっており、国の現状値にも達していない。 ・特に中学生については平成27年度と比較して約14%数値が悪化傾向にある。 ・朝食を食べない理由は「食べる時間がない。」、「食欲がない」といった意見が多い。 ・食事をする事自体は約9割が楽しいと感じている。</p>	アンケート(資料5) 17頁 (小中)問5～	<p>★母子、父子世帯の子どもたちの食事状況に気遣う必要がある。給食が栄養補給の大部分を占め、休校になり栄養低下の状況がある世帯が問題提起されている。</p> <p>★コロナ禍から特に食事を十分に取れていない人々がいる。子ども食堂などの活動にボランティアとして参加したい。</p> <p>★貧困世代や外国人世帯の幼児、小・中学生に対し給食費補助、食事券配布などを行うべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りの世代には深刻な問題となっている。社会構造上の問題とも言えるが、「食欲がない。」「食べる習慣がない。」といった理由も散見されることから、食欲が向上するような健康的な生活を送る取り組みや、食の大切さを認識出来るような啓発が必要である。 ・食欲がない人や食べる時間がないという理由から、早寝早起きなどの生活習慣の見直しも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学級活動や保健の学習等で、朝食の重要性についての周知を継続する。
			<p>【指標】 <朝食を欠食する若い世代(20～30歳代)の割合(ほとんど食べない、週に2～3回)> ・未達成(改善傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度と比較し、改善傾向。目標値である15%以下には到達していないが、国の現状値である21.5%を超え、目標に近づいている。 ・年代別にみると、20～30歳代が最も朝食を欠食しているおり、年齢が上がるにつれて、朝食を欠食している割合が低下している傾向にある。 ・欠食の理由は、「忙しい」という意見が最も多い。 ・ご飯やパンを食す人が多く、次いで主菜、サプリメントとなっており、コーンフレーク等のシリアルを摂取している人の割合は少ない。</p>	アンケート(資料5) 16頁 (一般)問13～		<ul style="list-style-type: none"> ・朝食を欠食する若い世代の欠食の理由で、「食欲がない。」、「食べる習慣がない。」といった理由が多い。食欲が向上するような健康的な生活を送る取り組みや、食の大切さを認識出来るような啓発が必要である。 ・食欲がない人や食べる時間がない人に向けて、手軽に栄養が取れる方法の周知が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に若い世代は、忙しくても朝食を用意できるスキルを身に付ける必要がある。 ・通勤途中や出社後に食べるなど、時代に対応した多様な朝食スタイルがあってもよい。
			<p>【指標】 <主食、主菜、副菜を食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合> ・未達成(悪化傾向)</p> <p>【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度は現状値なし。 ・目標値を大きく下回っており、20歳代～30歳代は目標値の半数にも達していない。 ・国の基準値である27.4%は達成している。</p>	アンケート(資料5) 21頁 (一般)問17～		<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校を卒業後は食事に対する意識を高める機会が減ることから、働き盛りの若い世代に対して食の啓発を行う必要がある。 ・時間がない場合には食事を抜かず、必要最低限の栄養摂取方法に関する情報の提供方法を検討する。 	

	①分野	②分野別の該当事業	③指標(目標)/アンケートの分析	④参照	⑤アンケートで挙げた意見・要望	⑥指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(事務局)	⑦指標の目標値達成へ向けた取り組みや各分野ごとの事業の課題など(各所管課)
健康づくり・食育推進を支える環境の整備	実践化への 方策と推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業 スポーツ推進委員運営事業 学校体育施設の解放 体育施設管理事業 健康づくり・食育推進大会 	指標 【健康マイレージ参加者数】 ・達成 ※コロナ化の中、スポーツ・レクリエーション活動等が自粛となった中で目標を達成した。	中央保健センター	★歩数計を利用してポイントをあげてそのポイントで地域で買い物出来る仕組み作りを希望する。	<ul style="list-style-type: none"> 様々なイベントが中止、自粛となったことにより、個人で健康意識を持ち、運動をする人が増えたと推察される。 今後、イベント等が再開されていく中で、更に健康意識が高まっていくための工夫が必要。 コ/バトン健康マイレージが令和5年度をもって廃止となるため、新たな指標の設定を検討する。 	
	多様な暮らしに応じた 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 保育園、幼稚園における食育の推進 給食指導 はつらつ運動教室指導者養成事業 健康づくり・食育推進大会実行委員会委員 食生活改善事業(ヘルスマイトの養成) いきいきデイサービス事業) 公民館事業 放課後子ども教室推進事業(ゆうゆうプラザ) しみん農園運営事業 	【指標】 <朝食又は夕食を家族と一緒に食べる共食の回数> ・未達成(悪化傾向)	アンケート(資料5) 19頁 (一般)問16~		<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響で食育イベントが中止となったが、今後は食育の啓発に関するイベントや事業を再開させ、家族と一緒に食事を行う大切さを伝えていく。 単身世帯や核家族も多いことから、「家族と一緒に」とされている指標について、見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学級活動や家庭科の学習等で、共食の大切さについての周知を継続する。
			【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度は現状値なし。 ・国の基準値、目標値ともに未達成。 ・小学生は「毎日食べる。」と回答した割合が半数を超えるが、中学生になると4割にとどまっている。 ・食事をする事自体は約9割が楽しいと感じている。				
		【指標】 <何らかの地域活動に参加している市民の割合の増加(60歳以上)> ・達成	【指標に関するアンケートの分析】 ・平成27年度と比較し、男女ともに目標を達成。 ・男性に比べ、女性の割合が高い。 ・町内会や地域行事への参加が多い。	アンケート(資料5) 47頁 (一般)問36~	<ul style="list-style-type: none"> ★地域での活動や、サークル活動などに参加したい。今年引越したばかりで、この辺りに友人がいないが、友人を作る機会がない。 ★公共のサービスに頼るよりも、家族・知人によるサポートが重要と思う。家族や地域のつながりを大切にするための政策が必要ではないか。 ★日中、都内で仕事をしているため 土、日、祝で久喜市のイベントにもっと参加するチャンスがあればと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資源を活用し、地域活動への参加意識の向上を継続する。 	